

文●矢田晶紀

# 日本の国際競争力を下支えする「食」をサポートする新たな動き

## 「食」で日本を下支え

日本の国際競争力低下はリーマンショック前から始まっている。それは如実に株式上場企業数に表れており、2009年までの3年



桑名市の「スクールランチ」

間に222社に上る企業が株式市場から姿を消した。この企業活動停滞状況は税収にも表れており、法人税の落ち込みは前年比約64%にも達することが分かった。加えて所得税の減少も前年比約13%となり、税収不足に喘ぐ日本の姿が鮮明になっている。

国民サービスを保証しなければならぬ政府はやがて消費税や保険料などをアップしなければなら

ず、増税社会は避けられないとみられている。医療費の自己負担増など国民はやがて来るであろう重税社会で、とりわけ自分を守る健康の大切さをさらに認識することになる。

既に政府はメタボ対策などを提唱し、国民を健康に保つよう訴えてはいるが、健康は政府が言う40歳からではなく若い時から取り組まねば効果は出にくい。つまり身体的基础を作り上げる時の「食事」をどうするかが大きなテーマとなってくるのだ。国民が病気をしないといふことは生産性向上につながり、ひいては日本の成長の下支えすることになるのだ。

社会全体が若い世代の「食」をどうサポートするかを考える時が来ている。ケーススタディーとして「スクールランチ」の展開に注視したい。このシステムは大きな広がりを持つ可能性を秘めている。財源難から給食に必要な調理場の維

持、管理など給食整備が難しくなる自治体が続出している。給食がない中学校では、共働き世帯の増加とも相まって、弁当作りの負担が親を直撃し、毎日市販の菓子パンやジュースだけという生徒も少なくない。学校側では成長期に十分な栄養を摂取させるためにはどうしたら良いのか模索を続けている。そこで生まれたのが学校給食を民間業者に委託し、学校で配膳し、利用しやすいように費用も自治体の一部負担する「スクールランチ」というパターンだ。

例えば、三重県桑名市では市立中学校7校がスクールランチを導入しており、希望者は前月までにインターネット等で申し込み、コンビニエンスストアで入金し、2種類の献立から好みの学校給食を選んで予約するシステムだ。全体では、約70%弱が利用しているという。教職員に集金業務の負担はなく、結果的には滞納防止にもつながっているという。

スクールランチは生徒の健康を下支えする食事として今後広がりが予想され、高校、大学へも浸透している。

ていくだろう。

既に大学では「食」の重要性が再認識されつつあり、携帯電話などの通信費増大分を食費を切り詰めることで補うとする傾向を心配する親のために、大学食堂の年間前払い「ミールカード」が登場し人気を呼んでいる。食べたメニューや栄養価などの履歴は1カ月に1度、親元に発送される仕組みとな

っている。

## 元気なシニアを支える

他方、健康面で問題になるのが高齢者層で高齢化時代を迎える日本では元気なシニアをいかにサポートするかが課題となりつつある。

食事をする空間を提供することでシニアに生きがいを与える「コミュニティカフェ」という新業態が日本の各地に生まれようとしており、「元気スタ

ド・ぷりズム」(埼玉県幸手市)はお年寄りの憩いの場として地域のシンボリックな空間に育ちつつある。

また、シニア層に対応する「食」の供給も待たれるところで、既に介護向け食事の技術革新が進んでいる。「マルハニチロ食品」は独自の技術で歯茎でも身がつぶれるくらいやわらかく加工した食材の開発、「タカギベーカーリー」は原料配合と焼き製法を改良したやわらか食パン、さらに「シダックス」は従来の「もち」の食感を残し歯切れの良い高齢者対応のもちを開発し



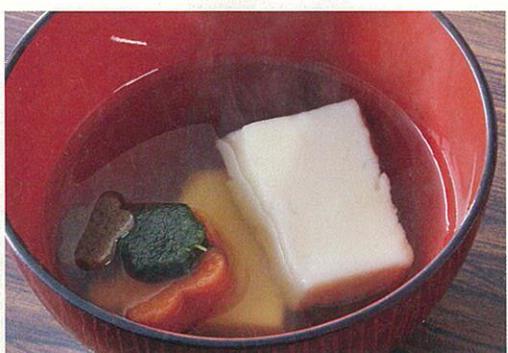
年齢を問わず、おしゃべりを楽しみながら食事のできる喫茶店「元気スタンド・ぷりズム」



「マルハニチロ食品」の「素材deソフト」



「シダックス」の「やわらかマザーフード」の「もち」



た。元気なシニアの健康維持をサポートする「食」の開発はさらに進むだろう。国民の健康に直結する「食」の新たな動きに注視したい。



矢田晶紀(やだ・あきのり)

1945年和歌山県生まれ。法政大学社会学部卒業。後、矢田環境デザイン研究所を設立。企業や自治体・中央官庁のコンサルタント活動を行う傍ら、業界紙、経済紙の執筆、講演など幅広く活動。変貌する東京圏最後はこうなる「経済界」、「ポーター」日本の大変貌(東洋経済新報社)など著書は30冊にも及ぶ。